

第2回「大阪がめざす SDGs 先進都市の姿」 検討ワーキンググループ 議事録（メモ）

- 日 時：令和元年 5 月 27 日（月） 14 時 30 分～16 時 45 分
- 場 所：大阪府庁新別館北館 1 階 災害対策本部会議室
- 有識者：（敬称略・所属五十音順）
 - ・草郷 孝好 関西大学 社会学部 教授
 - ・加藤 健 国際協力機構（JICA）関西センター 市民参加協力課長
 - ・村上 芽 株式会社日本総合研究所 シニアマネージャー
 - ・川久保 俊 法政大学 デザイン工学部 准教授
 - ・中島 毅 吉本興業株式会社 コーポレート・コミュニケーション本部 副本部長
- 講 演：（敬称略・講演順）
 - ・根本 かおる 国連広報センター 所長
 - ・茅野 龍馬 WHO 神戸センター 医官
- 出 席：合計 43 名
有識者 7 名、経済界・企業等 9 名、行政 27 名（うち市町村 9 名）
- 次 第：1. ゲストスピーカーによる講演
2. 意見交換
「大阪がめざす SDGs 先進都市の姿」について
3. その他

■ 議事録

【ゲストスピーカー講演①】

（根本所長）

国連広報センターの役割

- ・国連本部はニューヨークにあり、東京の国連広報センターは日本における出先事務所。国連と日本をつなぐ大使館的な役割。
- ・日本語は国連の公用語ではないことから、国連広報センターが、国連の課題、地球規模の課題を日本語に直し、発信して、初めて日本の方々に幅広く知ってもらえるものと考えている。
- ・日本には神戸の WHO をはじめ、28 の国連事務所がある。その 28 の国連事務所を広報という面で東ね、同じ方向性を向いたメッセージを発信できるよう調整する役割を担っている。

SDGs について

- ・本日、このワーキンググループに出席する前に、阪急梅田駅で、阪急・阪神グループの未来のゆめ・まちプロジェクト 10 周年を記念した SDGs ラッピングトレインの出発進行式に参加した。

- ・阪急・阪神グループでは、2015年にSDGsが採択される前から、省エネや都市づくり、まちづくり、都市開発、環境、人権に配慮する取組を行い、その延長で、今般のG20サミットの大阪開催、2025大阪・関西万博の開催に向けた一つの起爆剤にという位置づけで、一般の方にも注目いただける「SDGsトレイン」を企画いただいた。今回の「SDGsトレイン」は、1年間走ることにしている。
- ・このように、広く一般市民や住民の方々にSDGsをまず知っていただき、自分にできることは何だろうと考えて、実践し、続けていただく。それがSDGsを成功させる鍵だと考えている。
- ・SDGsは国連全加盟国の賛同のもと、2030年をゴールとする世界目標であるが、政府や国連だけでは実現できない。民間企業や自治体、若者、女性、教育機関、そして個人の方々に、自分にできることを考えていただき、それを実践してもらう。さらに、そうした実践を拡大していく方法はないだろうかということを考えていただく。SDGsでは、2030年にここまで達成しようという高みを示しているため、そこから逆算し、今日、明日、来年に何をしなければならないかということを見つめていただく。SDGsは、そういった座標軸、あるいは枠組み、また世界の共通言語という性質を持っていると感じている。
- ・本年4月に電通が発表した「第2回SDGs生活意識調査」では、全国平均で認知度が16%。前年の第1回の調査では14.8%であったので、ほぼ横ばいという結果となった。男女を比較すると、男性の方が圧倒的に認知度は高い状況。これは、日本では、まだまだSDGsがビジネスの文脈で語られており、暮らしやライフスタイルに落とし込まれた普及・啓発が、十分になされていないことの表れだと思う。一方で、勇気づけられるのは、学生や若者の間で認知率が高まっているということ。学生にとっては、自分の将来を左右する目標ということもあり関心が高まっている。また、女性はSDGsという言葉が知らなくても、実際にはSDGsにつながるアクションを実践されている人が多いという側面もある。こうした、SDGsを知らない人も含め、SDGsのアクションを実践している人たちは6割に上る。このため、SDGsは知らないが、実践しているという人たちに、自分の取組んでいることが世界の目標につながることで理解していただくことが重要。足元にある課題と、世界レベルの議論をつなげる点線のようなものを示すことで、より理解が深まり、やりがいを感じ、広がりを持たせることができるのではないかと考えている。
- ・今年は国連にとっても、日本にとってもSDGsの実践において節目となる年。国連では、四年に一度、SDGsの実施状況について首脳レベルの点検を行うことになっており、今年がそれにあたる。また、日本政府においては、SDGs推進本部で採択されたSDGs実施指針を改定する年。改定された政府の実施指針は、年末までに、安倍総理が本部長を務めるSDGs推進本部で採択されることになる。
- ・SDGsを推進するうえで重要となるのが、一般市民や住民が、SDGsをどう捉えているかということ。例えば、一般市民のみなさんは大阪府にどういふ分野で頑張ってもらいたいと思っているのか、また、大阪府の取組に満足しているのかなど、住民の声を広く吸い上げた上で、府としての指針や実施計画、実施戦略を作っていくべきと思う。もし、大阪が住民の声をしっかりと吸い上げ、それを政府に届けられるようになれば、政府のSDGs実施指針の改定の大きな参考材料にもなるのではないかと。

SDGsと五輪について

- ・日本では、来年、東京オリンピック・パラリンピックが開催される。この大会はSDGsが採択された後、SDGsを計画に主流化することができた初めてのものとなる。東京2020組織委員会の方々はSDGsを計画に落とし込み、同時に進捗についても報告書を出し、実践しておられる。こうしたことが、

国連をはじめとして世界的にも高く評価されている。

- ・東京大会は SDGs 五輪と称している。発信だけではなく、実際の計画、運営の面でもカーボンニュートラルに近づける、あるいは、ゼロウェイスト（無駄、ごみ、浪費をなくす）を実践する、障がいを持った人にもアクセスしやすいようなデザインを取り入れるなど、様々な形で計画に取り入れて実施するという姿勢は非常に重要なこと。これは 2025 年の万博についても言えることである。

国連と万博について

- ・国連は、万博において、2020 年ドバイ国際博覧会(Expo2020)の国連代表というポストを任命し、万博でどのように存在感を発揮するのかということを考えている。2020 年のドバイ万博では、国連グローバルコミュニケーション局の本部長級の人物を万博の国連代表に任命。4 月に日本を訪問した際に、経産省で意見交換が行われた。
- ・ドバイ万博では、国連としてパビリオンを設けることとしている。来年は国連ができて 75 周年と節目の年。ドバイ万博の国連パビリオンのテーマは「we the peoples」。「we the peoples」は国連憲章の冒頭で、より良い社会をつくるため人民に何ができるのか、人民は国連に対して何を求めるのかなど、人民の声を中心に据えた企画内容にすることにしている。これまでの国連の歴史や軌跡をなぞるだけではなく、国連 100 周年にあたる 2045 年にどう世界を望むのか、どう国連であってほしいか、どういったことが予測できるのか、そういった声を世界中から広く吸い上げたいと考えている。それを企画内容にも反映したい。
- ・また、ドバイ万博では、テーマ館の一つにサステナビリティ館が設けられる予定。そこには、自ずと SDGs の知見が入ってくると思われる。国連加盟国の政府に対しては、ドバイ万博の国別のパビリオンにおいて、国連との関係、あるいは SDGs についても企画に盛り込んでほしいとリクエストを出している。また、国連では、国連が採択した国際デーがたくさんあり、例えば、6 月 5 日は世界環境デー、6 月 8 日は世界海洋デー、12 月 10 日は世界人権デーだ。開催期間中の特に重要な国際デーを、様々な関係者や政府の方々と一緒にパートナーシップを組んで祝うということをドバイ万博で実践できると思っている。
- ・2015 年のミラノ万博では、国連はパビリオンを持たなかったが、「飢餓をゼロに」というテーマについて、様々な企画に盛り込んでいただくような方式をとった。2025 年万博にどのような形で臨むかは、ドバイやミラノのやり方を比較して検討することとなる。ぜひ、国連としては、大阪府と連携し、万博を、より良い世界を築いていく、サステナブルな世界を築いていくための礎にしたい。
- ・私自身、70 年の大阪万博に 7 度足を運んだ。そこで得た知識や感じたことは、自分の人物形成やキャリア形成に大きな影響を及ぼした。多くの若い世代にとって、万博というものがいろんな刺激になって、後の未来を切り開いていく英知、勇気を与えてくれるものとなれば良い。

《有識者からの質疑など》

(茅野医官)

- ・講演にあったように、SDGs は政府だけでは実現できないもの。国連や政府、地方自治体、一般企業を含めたセクター、アカデミア、そして個人など、いろいろなアクターと一緒に働いて、一緒に実現するのが SDGs。そういった意味で、本日のワーキンググループも重要であると認識。

(草郷教授)

- ・府民、市民が大事という視点は SDGs にとって欠かせない視点となるが、どのように暮らしの中に落とし込めるか、工夫が必要となる。その点について、具体的な提案を含め教えていただけるとありがたい。

(根本所長)

- ・6月のG20大阪サミットでも、海洋プラスチックごみや使い捨てプラスチックごみの問題が重要な議題となる。また、食品ロス削減法案が可決され、自治体レベルでもこれから様々な取組が始まっていく。こうした課題は全てSDGs。プラスチックでいえば、14番や12番。食品ロスであれば、2番や12番。このように、国内の様々な課題をSDGsと結び付けながら語っていただくことで、自然と、人々の暮らしや日頃のアクションに落とし込まれていくのではないかと思う。

(加藤課長)

- ・住民の方々も巻き込み、いかにして大阪の人々の心に響く言葉でSDGsを語れるかが重要。例えば、ジャパンSDGsアワードの下川町では、自分たちなりの言葉で、「みんなで挑戦しつづけるまち」、「みんなで思いやれる家族のようなまち」といった7つのめざす姿を整理されている。例えば、「挑戦しつづけるまち」は、産業で衰退していく中でも生き残っていく、生き抜いていくという自分たちの思いを言葉にのせている。大阪であれば、例えば、大阪市消防局の標語、「ええまちやん みんなで支える防火の芽」、「気〜つけや！ひとごとちゃうで 火の始末」(注：入賞作品)といったイメージではないか。大阪の人々の心に届きやすい表現の仕方があるはず。住民を巻き込み、より身近な形でSDGsを進めていく必要がある。

(村上シニアマネージャー)

- ・前回のワーキングの後に、親しみやすさとは何かを社内でも議論。そうした中で、大阪は食い倒れのまちなのに、食品ロスがあるといったこと、一方で、よその子がおなかを空かしていることを放っておけないはずという気質など、「飢餓」や「貧困」といったSDGsの中では、どうしても先進国に住んでいると身近でないと思われるような目標についても、実際に取組むことはできていないかもしれないが、個人としては憤りを感じるし、是非何とかしたいという声が出てきた。エネルギーや環境といったようなわかりやすい取組みだけでなく、SDGsに関連する「ふつふつと思う気持ち」のようなものは、言葉を変えながら議論を進めることで出てくるという印象。
- ・またこの間、中堅中小企業の方々とSDGsについてビジネスで貢献できることについて話をする機会があったが、こうした、世の中的には、一般の方よりSDGsを知っている分類に当てはまるビジネスマンの方々でも、SDGsを耳にはしたことはあるが、業務が忙しく、実際に取組みを考えるまでには至っていないという人がほとんどだった。ただ、個別に話を聞いていくとSDGsにつながっているケースが多いということもわかった。「今までどおりにやっているだけでよいのなら、なぜSDGsと言われなければならないのか」といった感じで、余計なものが降ってきたようにSDGsを受け止められていた方も、SDGsにおいては、目標を達成するためには今まで通りではならず、もっと大胆な変革が必要と謳われていることを説明して初めて、「やはり今まで通りとは異なる取組みのことなのだ」と理解いただけるケースがある。わかりやすく、親しみやすく、けれど、もう一步背伸びして取組んでいただくためには、時間をかけて説明する必要がある。そうすることで、初めて理解いただけるのではないかという実感がある。

(根本所長)

- そもそも SDGs は、「このままでは地球がもたない」という非常に強い危機感から生まれている。2050年には世界人口が98億人に迫る。天然資源が地球3つ分必要となる。私たちの社会、経済のあり方を根本的に見つめ直し、大転換しないと間に合わない。そういった危機感が出発点。しかし、いきなりハードルを高くしても、なかなかついていけない部分もある。みなさんに少し自分を振り返ってもらって、既に取り組んでいることがSDGsアクションと言えることがいろいろあるはずなので、その気付きを広げていくことが重要。国連では、そういった観点から、「持続可能な社会のためにナマケモノにもできるアクション・ガイド」を作成している。これを読んでいただければ、2030年までの高みをめざす中で、そこから逆算すると、かなり拡大化して取り組んでいく必要があることがわかる。気軽に始めてほしいが、漫然と積み重ねるだけではだめだということについて、自治体としてそういった広がりによってどのように取り組んでいくのかという観点は重要となる。
- 大阪では、堺市がSDGs未来都市に選定されている。堺市では、特に女性に対する暴力を無くすような、安心・安全にこだわった包括的な枠組みを考えている。このような好事例をみんなで学びあって、自分の自治体に置き換え、考えていくことが大事だと思う。

(川久保准教授)

- 国連が人民の声を中心に考えているというお話は改めて非常に勉強になった。自戒を込めて今後考えていかねばならないと思っているのは、今の生きている人のためだけでなく、子どもや孫といった次の年代のことまで考える必要があるということ。そこが難しい点だと思う。「Sustainable Development」の定義にあるように、将来世代のニーズを損なうことなく、今を生きる人たちのニーズも満たせるよう、思いをはせて考えないといけない。
- 1980年頃、地球規模の課題に対し、どのようなことに取組めばよいか漠然としていた時代から、1990年頃になって、ようやくトリプルボトムラインという、経済、社会、環境のバランスを考えた開発をする考えが根付いてきた。そして、2015年になり、ようやく17個のゴールが整理され、今は、どのようなことに取組めば、将来世代のためになるのかということがわかってきた。それだけでもSDGsの意味は大きいと感じている。

(根本所長)

- 国連は政府を主体にした機関ではあるが、我々としては、自治体や若者など、非国家の主体にどんどん関わっていただきたいと考えている。そういった方々に、事例の共有や、国際社会で取り組む課題に関する宣言などに参画いただく機会はたくさんある。一例として、昨年7月国連本部で行われたSDGsの進捗の点検を行うハイレベル政治フォーラムでは、ニューヨーク市が、自らのSDGsの取組、プランの発表を行った。ぜひ、大阪府の方々にも、国連の様々な場に関わっていただき、知見を共有いただき、逆に他国から学び取っていただけたらと考えている。

(中島副本部長)

- 吉本興業がSDGsに取り組むきっかけは根本所長からのお声かけであった。吉本興業の強みは、若者から年配まで接点があるということ。また、芸人やタレントによって、わかりやすい言葉で伝えることができるということ。この2年間の取組んで感じたことは2つ。1つは、吉本興業の強みを活かし、SDGsにどう取り組むかについて、大阪府のポテンシャルなどを、府民のみなさんを通じて世界に発信できる可能性があるのではないかと。もう1つは、2030年まであまり時間がない中、認知度を高めることに貢

献できるということ。SDGs は本当に良くできており、知れば知るほど取組む意欲がわいてくるはず。まずは、できるだけ多くの府民に SDGs を知ってもらうことで、SDGs の取組みは自ずと発展していくと思う。

(根本所長)

- ・大阪だからこそといえるポテンシャルはたくさんあると思っており、その一つが言葉。大阪弁はキャッチーで、ハートに直接訴えてくるような切迫感を持たせることができる。例えば、SDGs の 17 のゴールのキャッチコピーを大阪弁に置き換えることや、「ナマケモノにもできるアクション・ガイド」の大阪弁バージョンをつくるなど、いろいろ考えることができると思う。もう一つは、大阪の周りには京都、神戸など府域を越えて連携する際に、様々なネットワークがあるということ。SDGs の真骨頂はパートナーシップ。みんなで力を合わせることができれば、完璧ではないかもしれないが、何かを動かしていくことができる。大阪にはそういった地の利がある。是非他府県との連携も考えていただきたい。

【ゲストスピーカー講演②】

(茅野医官)

WHO の取組みについて

- ・ SDGs は非常に重要な国際社会の目標。ゴールとターゲットがたくさんあり、覚えるのは大変だが、それぞれがわかりやすく記載されており、一つひとつを見ていただければ重要性がわかる。それらについて、具体的に自治体や関係するセクターの方々が、どのように実践するのが問われており、例えば、パートナーシップを築くための実践モデルをいかに築くことができるかといったことが大きな課題となる。
- ・私からは、SDGs の「ゴール 3_健康」を担当する WHO の職員の一人として、保健医療をどのように進めるのか話をさせていただきたい。その前提として、「我々はどこからきて、今どこにいて、どこに向かっているのか」ということを理解した中で、どういった貢献ができるのかを具体的に考えていくということが必要と考えている。
- ・WHO は、保健分野で活動・助言する専門機関。1948 年 4 月 7 日に制定された WHO 憲章に掲げられた「全ての人々が最高の健康水準に到達すること」ことを目的に様々な取組みを進めている。ここで重要となるのが「健康」の定義。健康とは、「単に疾病や病弱がないだけでなく、肉体的、精神的、社会的に完全に満たされた」状態のこと。こういった状態を全世界、全ての人々が達成するために取組んでいくのが WHO の方針。
- ・年 1 回、4 月 7 日を世界保健デー (World Health Day) に制定。その時々国際保健の重要なテーマを取り上げている。昔は感染症が中心であったが、近年は多様化。「都市化と健康」、「高齢化」、「高血圧」、「うつ病」などが取り上げられるようになった。2018 年は、SDGs「ゴール 3」を達成するために重要な鍵となる「Universal Health Coverage」というキーワードをテーマに掲げた。
- ・WHO の役割は、国際保健に関わるリーダーシップをしっかりと発揮し、健康寿命のあり方を定義すること。規範や基準を定め、政策を提言し、各国の技術的なサポートをする。そのうえで、世界の保健医療福祉の現状や傾向を観察し、評価を行っている。
- ・組織は三層構造。まず、世界 147 の国に国事務所 (Country Office) を設置。その国の保健行政や医療行政に関し、様々なアドバイス、テクニカルサポートを行っている。なお、そうしたサポートを必要としない国々 (日本を含む) には、国事務所は設置されていない。次に、国事務所をまとめているのが、世界に 6 カ所ある地域事務局。日中韓を含む 37 の加盟国は、マニラにある

WESTERN PACIFIC REGION が所管している。全体の調整と統括をしているのかスイスジュネーブの本部となる。

- ・私の所属する WHO 健康開発総合研究センター（WHO 神戸センター）は、国事務所ではなく、本部の部局の一つが神戸において活動しているという、世界で唯一の本部直轄研究センター。国際保健の未来の課題を解決するための具体的な政策提言を行っている。

国際保健と感染症について

- ・国際保健においては、20 世紀は感染症との戦いであったと言っても過言ではない。20 世紀の国際保健を考える際に重要となるのが南北格差の問題。貧困国では多くの人たちが安全な水や十分な食料、基本的な薬にアクセスできず、そういった状況の中で、たくさんの人々が亡くなり、苦しみ、それを解決できる仕組みもなかった。2000 年につくられた「ミレニアム開発目標（MDGs）」では、そうした問題に向き合っている。
- ・MDGs には 8 つの目標があるが、そのうち 3 つ、「目標 4_ 幼児死亡率の削減」、「目標 5_ 妊産婦の健康改善」、「目標 6_ HIV、マラリア、その他の疾病の蔓延防止」が保健関連。肺炎や下痢など基本的な疾患も薬がなければ致命的になる。また、HIV も薬はあったが、最も必要とする人にそれが届かないという状況があった。それらをいかに解決していくかが大きな課題となった。MDGs ではこれらを国際社会の課題としてきちん取り組もうとした。これには非常に大きな意義があったと考えている。
- ・MDGs の具体的アクションの一つとして「ワクチンと予防接種のための世界同盟」という官民連携のパートナーシップがある。世界各地から資金を集め、ワクチンを購入し、配布するという仕組みをつくり、これにより多くの人々が助かった。また、「世界エイズ・結核・マラリア対策基金（Global Fund）」の創設では、HIV の薬は開発されていたものの、必要な方に届かなかった状態を何とかしようということで、上記と同様の仕組みを構築して、その結果、2002 年の時点では、30～40 万人しか HIV などの薬を投与できなかった状態が、たった 6 年間で約 10 倍の 350 万人を突破。こうした仕組みが構築されたことそのものが国際保健における大きな進歩となった。多くの人々の命が救われ、たくさんの人が長生きできることとなった。
- ・乳幼児死亡率の激減やマラリア対策の改善、エイズ対策の改善などは、CDC と呼ばれるアメリカの「疾病対策予防センター」が、2001 年から 2010 年までに起きた世界の公衆衛生上の 10 大成果として評価。MDGs の感染症に関連する大きな進歩として認められた。

21 世紀の保健課題について

- ・20 世紀の感染症との戦いに続いて、21 世紀は次の課題が生じている。もちろん、貧困や感染症、乳幼児死亡率、妊産婦などの問題も未だに残っており、継続した取り組みは必要。一方で、ある程度方法論は見えているという状態。皮肉なことに、それらが一定達成されたがために、グローバル化や高齢化など、新しい課題が生じている。
- ・2009 年にメキシコで発生した新型インフルエンザのアウトブレイクは、あっという間に世界全体に広がった。幸い、そこまで毒性が強くなかったということもあり死者はあまり出なかったものの、感染症がいかに早く世界全体に広がるかということが分かった。また、2015 年に発生した中東呼吸器症候群（MERS）のアウトブレイクでは、サウジアラビアの地域病であった感染症を韓国の旅行者が国に持ち帰り、あっという間に 100 人以上の感染、30 人以上の死亡につながった。旅行を原因にこうした死者が出たという、昔では考えられない非常にショッキングな事件となった。世界中で飛行機が 24 時

間 365 日飛び続け、常にモノや人が動き続けているというグローバル化時代を迎えている。ウイルスなどの潜伏期間である 2 日から 1 週間のうちに、簡単に国境を越え、検疫を突破できる時代になったということ。つまり、現在は検疫で国境を守るだけで 100% 安全を確保することは難しい。

- ・グローバル化時代の感染症対策というのは、水際だけで防ぐのではなく、国家の枠組みを超えた保健課題に対し、全世界が一丸となって協力していかなければならず、そのためのルールが必要である WHO では、国際保健規則（IHR）を 2015 年に改定。全ての国が同じルールに従って行動し、報告、情報共有し、アクションを起こす。ただ、IHR があるから十分というわけではなく、例えば、2015 年にエボラ出血熱が世界全体で流行した際、我々が学んだことは、IHR で緊急事態宣言を行ったにもかかわらず 3 万人近くに人が感染し、医療従事者を含む 1 万人を超える人が死亡は発生したということ。「グローバルな枠組みがあっても、国家や地域がそれを実践する能力がなければ、またルールがあっても守れなければルールや枠組みは機能しない」ということがわかった。当時、最前線で治療に当たられた医者にも「もし 3 年前から準備ができていたとしたらどうしていたか」を質問したところ、「もう少し薬があれば」、「病院の数は多い方が良い」、「いざという時に医者や看護師の言うことを地域の人が聞いてくれなかったことが問題で信頼関係を構築できれば良かった」など、日本では考えられないような話が課題であるということがわかった。各国、地域における対応力をどのように向上させるか、つまり、地域の能力が備わって、初めてグローバルな対応ができるということが一つの教訓となった。
- ・こうしたことも含めて、現在、IHR を実践できる能力があるかについて、評価を行っている。そこでキーワードとなるのが、冒頭で触れた「Universal Health Coverage（UHC）」という言葉。SDGs のターゲット「3.8」にも UHC の達成が掲げられている。
- ・UHC は、誰もが等しく、適切な質の医療サービスを、適切な費用で受けられることを目指すことを意味。全ての国、全ての地域、全ての人々で UHC を達成することが、あらゆる保健課題を解決するきっかけになるのではないかと考えている。図で考えると、X 軸は保健医療サービスの到達人口、Y 軸はどの程度尾の保健医療サービスが提供できるか、Z 軸は、それがどれくらい公費で賄われているかということになる。WHO では、これをどれだけ大きくできるかということに取組んでいる。
- ・最も重要になるのは保健サービスで、各国の保健制度をしっかりと作っていく必要があると考えている。それにより、病院もでき、人材も育つなど、強靱な保健医療体制が構築されていくことで、SDGs「ゴール 3」の全てのターゲットの達成を後押しできるのではないかと考えている。つまり、UHC は SDGs「ゴール 3」の鍵であると言える。
- ・UHC の課題は国により異なる。低所得国では、まず保健システムの整備と予算の確保。いかにして、きちんと保健のための予算が国家レベルで生まれ、保健システムの強靱化や人材育成のために使われるか。中所得国では、これまでの感染症対策を続けながら、急激に進む高齢化の進捗による癌などの非感染症対策にどのように取組むのか。日本のような高所得国で、既に一定の高齢化が進んでいるところにおいては、更に進む高齢化において、社会システムも変わる中で、どのように医療、福祉システムを充実させ、または維持するのかが重要になる。

世界全体の高齢化について

- ・2050 年には、世界全体で高齢化が進み、高所得国だけの問題ではなくなる。長生きできるようになったことは良いことだが、非感染症にどのように対応していくかという問題が生じている。その対策のためのお金をどのように賄っていくのか、また、どのように高質なサービスを提供する保健制度を維持していくのかといったことが大事になってくる。そうした中、WHO では、2015 年に「高齢化と健康に関する

ワールドレポート」を取りまとめた。高齢化とどのように向き合っていくのか、そのためのシステムや具体的な実践方法を含めて記載。レポートの中で我々は、「高齢化、あるいは高齢者に対する支出をコストととらえず、投資と考える」ということを示し、どのようにすれば高齢者の生産性を増やし、消費を増やし、社会全体への貢献を高めていけるのかを強いメッセージとして発している。

- ・高齢化においては、認知症も大きな課題。日本も将来的に 1000 万人近くが対象となる。認知症の極めて大きな社会負担をどうしていくのかといった話も大きなテーマとして取り上げており、WHO では、2017 年に認知症グローバル・アクションプランを採択したところ。
- ・日本は 27%という、世界で最も高齢化が進んだ国。2 位のイタリアが 23%、3 位のドイツ・ポルトガルが 21%だが、ここには大きな差がある。今後、トップランナーである日本が高齢化にどのように対応しようとしているかは世界が注目。もちろん、お金の関係もあり、例えば、日本でできることが、そのままカンボジアなどでできるわけではないが、日本がどのような工夫をし、高齢化に対応するかは、イノベーションを起こしていく機運ともなる。
- ・MDGs の時代から SDGs の時代が変わり、世界全体が複雑化している。SDGs の 17 のゴールも、それぞれが絡み合って達成していく必要がある。そうした中、私は、できることに取り組む」という考え方が重要と思っている。例えば、2025 年万博で「いのち輝く未来社会」に向け保健に関連した取組みを行う際、他の SDGs の項目で保健に関わりがあることにも取り組み、いろいろなことがつながっていくといったような考え方が重要。
- ・サミットにおいては、これまで、1997 年のデンバーから、国際寄生虫対策や感染症対策など、日本は国際保健の文脈を作るイニシアティブをとってきた。国際保健の枠組み作りに企画の面でも投資の面でも大きく貢献。さらに、これからの高齢化に関しては、日本のイニシアティブ、最先端の情報発信が期待されている。万博で日本の最先端の知見、あるいは、他の国がやっていないような工夫を発信できれば、非常に大きな国際貢献となる。日本は文脈づくりには貢献しているが、人的貢献はまだ少ない。例えば、大阪・関西で保健医療人材を輩出するための教育システムを確立していくといったようなことも含め、貢献できることはたくさんあるのではないか。

《有識者からの質疑など》

(根本所長)

- ・保健は、ゴール 3 の個別目標であると同時に、SDGs 全ての礎のような役割もある。SDGs では 5 つの p (People, Planet, Prosperity, Peace, Partnership) で捉えるという考え方があり、このうち、People の礎はやはり健康。また、日本が世界的にリーダーシップを発揮してきた UHC に関して、2017 年 12 月には東京で UHC フォーラムが開催され、今年 9 月には、世界の首脳がニューヨークで UHC についてのハイレベル会合を開かれる予定。UHC にとっても今年は大きな節目になる。

(草郷教授)

- ・「健康とは、単に疾病や病弱でないだけでなく、肉体的、精神的、社会的に完全に満たされた状態」という言葉は非常に大切な視点。今後の高齢化の局面を見据えて、日本は課題先進国として、肉体的な面を支える対応は進んできたが、精神面、社会面に満たされているかどうかについては、まだまだ課題があるかもしれない。そのあたりについて、SDGs では、指標の中では位置付けられていないが、他のゴールと組み合わせることで検討していくことができると感じた。

(茅野医官)

- ・SDGs「ゴール 3」のターゲット、3.4 において、精神保健や福祉について触れられている。また他の「ゴール 3」のターゲットでも、社会が成熟していく中で生じる課題は含まれており、こうしたことに取組んでいくことが重要。また、メンタルヘルスに関しては、都市化や社会の高度化が進む中で、非常に大きな課題になっているものと認識。

(草郷教授)

- ・WHO の取組みの中で、グローバルとグローバルの連携という視点に注目。SDGs の発想にも通じる WHO の「エイジフレンドリーシティーズ・アンド・コミュニティズ(AFC)」プログラムのメーリングリストに登録している。その情報から、AFC は健康を統合的でもとても幅広い大きな視点からの取り組みであり、こうした取組みについても、学ばせていただきたいと思う。

(加藤課長)

- ・グローバルな健康と高齢化の問題を踏まえ、高齢化対策のトップを走る日本が万博の機会も捉えつつどのように見本を示すことができるかという話であった。
- ・大阪府の文脈で捉え直すと、「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」において、10 歳若返りを実現するために AI や IOT などを活用しながら高齢者が社会の中でいきいきと活躍していく社会への挑戦していくことがテーマに掲げられている。本日の話で、まさに大阪は、そういった面での挑戦のけん引役を担っていけるのではという期待が持てた。

(茅野医官)

- ・イノベーションはテクノロジーだけでなく、ソーシャルイノベーションや社会の仕組みとしてのイノベーションなど様々にありうる。そういったこと全てを考慮に入れ、取り組むとよいのではないかと考える。

(村上シニアマネージャー)

- ・「ゴール 3」の健康は、健康第一といわれるように、基本中の基本と受け止めている。講演の中であった、「日本は WHO のサポートが不要」という話が印象的であった。だからこそ、より健康を大切に考えるべきだと理解した。先進国においては、これから先、本来できていたはずの健康な社会がどのように脅かされていくのか、あるいは、病院が人手不足である一方で AI や IT は人の仕事を奪うといった話など技術に何を任せることで人材の有効活用につながるのかといったようなシナリオが描けるのかどうかといった、「掛け算」の発想が求められる。そういった意味でも万博への期待は大きいと感じた。

(茅野医官)

- ・保健医療人材の育成に関しては、なかなか技術で解決できない部分もある。保健医療人材の偏在化を解決するためには、簡単に言えば、地域から都市部へ転出してはいけないというルールを作ればよい。ただ、そうなると労働者の権利が問題になる。今はそういった難しい問題も含めて様々に取組みを検討しているところ。

(村上シニアマネージャー)

- ・看護師の育成に関連して、例えば、病院経営の評価では、これまでは、銀行などでも、余分なものを持っていないこと、より効率よくスリム化した経営が評価の対象であったが、これからは、もっと長期的な視点で、一見余分に見えるかもしれない、そうした人材育成にまで取り組んでいる病院の方が評価されるという流れもある。SDGsにより、「良い企業」の定義も変わってきたという印象。

(川久保准教授)

- ・「住環境を良くすれば健康になる」という研究を進めており、WHO のホームページは良く拝見している。その関連で、ユニバーサルヘルスカバレッジ（誰もがどこでも保健医療を受けられる社会）を達成するためのアプローチとして、WHO が過去に提案しているプライマリヘルスケアという考え方をご紹介させていただく。これはとても良い概念で、まず「Health for all」という、「誰にも健康を」という考え方があり、これがまさに SDGs の「No one left behind」の考え方と合致する。また、Health for all を達成するために、健康が基本的な人権と認められていて、住民の主体的な参加や自己決定権を保障する理念として、プライマリヘルスケアがある。さらに、「住民のニーズに基づく方策」、「地域資源の有効活用」、「住民参加」、「他のセクターとの協調、統合」、「適正技術の使用」という5つの原則が定められており、こうした考え方がまちづくりそのものと合致している。UHC を推進するための基盤としてのプライマリヘルスケアは整合性が良いのではないかと思う。さらに、この5原則の下には、「健康教育」（SDGs のゴール4に関連）、「食糧確保と適切な栄養」（SDGs のゴール2に関連）、「安全な飲み水と基本的な衛生」（SDGs のゴール6に関連）などの8つの活動項目があり、これらは SDGs のゴールと軌を一にする。このプライマリヘルスケアの概念は、1978 年のアルマ・マタ宣言で定義づけられたものだが、昨年、40 周年を記念して、プライマリヘルスケアの考え方は SDGs 達成の基礎であるとして、「アスタナ宣言」が WHO の国際会議で採択されたところ。こうしたことは、府のめざす姿を考えるうえでもつながってくる議論であると考えている。

(茅野医官)

- ・プライマリヘルスケアは全ての根幹。裏を返せば、UHC の議論もプライマリヘルスケアが軸であり、最先端の医療技術を一部の人に提供することが中心ではない。そういった意味からも親和性はある。

(中島副本部長)

- ・保健領域でどのように地球の課題を解決するかについて、非常にわかりやすく教えていただいた。感染症の拡大防止と高齢化について話があったが、特に高齢化に関しては、日本は世界から注目されており、その解決策のボードを握ることになると思う。高齢者が、より充実し、高齢者の方だからこそできることを見出していこうということについて、大阪府から何かできるのではないかと考えた。

【吉本興業 取組紹介】

(中島副本部長)

- ・なぜ吉本が SDGs に取り組んでいるのかということ聞かれることが多いが、もともとは、2016 年の年末に、根本所長から当時の社長に PR 依頼があったことが発端。はじめは、我々も SDGs のことがわか

らなかったので、教えていただき、また、社員や所属芸人にも説明会を行うなど、我々自身が SDGs を知ることから取組みをスタートした。

- ・吉本興業では、主に SDGs の普及啓発に取り組んでおり、沖縄国際映画祭、北海道みんわらウィーク、京都国際映画祭という弊社の 3 大行事を通じ、PR を行ってきた。また、ジャパン SDGs アワードを受賞した下川町とも縁が生まれるなど、SDGs がなければ普段出会わない方々とも縁を持つことができた。他にも学生や一般の方々ともお会いする機会が増えた。それぞれで抱えておられる課題などを吉本ならではの連携で一緒にさせていただいている。下川町とは、下川町のローカル力と吉本興業が持っているエンタメ力を合わせることで、新しいビジネスを含めた展開ができないか、社会課題解決ができないかといった取組みを始めている。
- ・吉本興業は社是も社訓もないが、消費者志向宣言を行っている。宣言は、「私たちにとってお客様は劇場に足を運んでいただいたり、テレビやコンテンツを楽しんでいただく存在を越え、一緒にこの世界を笑顔があふれる場所にしていく仲間なのです。吉本興業は、笑いを通してお客様一人ひとりと同じ目線を持ち、人々が自分らしく生きていける社会をつくっていきたくと考えているのです」というものであり、こうした考えがあるからこそ、比較的スムーズに SDGs にも取り組めたと思っている。
- ・大阪の人は親しみやすく、笑いを通じて人とつながることを得意とする府民性があり、吉本として連携できることがあると思うので、一緒に議論を深めていきたい。

(有識者のご意見)

(茅野医官)

- ・国連や WHO でも、「大使」をつかって、SDGs を PR している。吉本興業さんも含め、セレブリティの方々が全世界的な流れにコミットしていただけるということは、「people」を巻き込むうえで非常に重要。

(草郷教授)

- ・下川町のプロジェクトはローカルなものであるが、こうした取組みを全国に発信していくことで、他の地域の方にも刺激になる。お互い学べたらよいと思う。

(中島副本部長)

- ・下川町との連携では、下川町の職員に 2 か月間の研修として吉本興業の仕事に従事いただいている。この経験を踏まえ、下川町では、住民参加のしもかわ森喜劇を実施いただくこととなっている。こうした形で、何かをきっかけに他の自治体とも一緒に出来たら良いと思う。

(加藤課長)

- ・吉本興業の取組みにより、若者や新たに SDGs を知る人が増える機会になったと思う。
- ・JICA 関西の SDGs の展示場や大阪商工会議所のエントランスでも吉本興業の動画を再生させていただいており、多くの人が足を止めてご覧になっている。SDGs を知る、良い入口のきっかけづくりをされていると思っている。このような形で、それぞれが強みを活かして、SDGs に関連する活動、アイデアに取り組んでいくことが重要。

(村上シニアマネージャー)

- SDGs では、取組みやどれだけ良くなってきたかを、どのように評価するかが一つの課題。一例として、美術館に来られた方がお帰りになる際、どれだけ笑顔になったかで満足度を計測できる仕組みがあると聞いた。同様に、イベントに参加された方が理解できたかどうかを表情で計測できるような仕組みがあればと感じた。

(中島副本部長)

- 吉本では、NTT の協力で笑福度診断をしている。他に音楽業界ではコンサートの中で、どこで 1 番盛り上がるか、どこで感度が良くなるかをデータ化しており、アンコールのときが 1 番盛り上がるということが分かった。ライブエンターテインメントがますます発展していくので、その中で人の健康などの充実を吉本興業として提供していきたい。

(川久保准教授)

- 東京の SDGs に関する展示会を見に行くことを学生に促した際、最初はなかなか動きがなかったが、吉本興業の芸人さんが来られると伝えた瞬間、学生が行く気になった。やはり、エンターテインメントの力は強いということ、また、SDGs には人と人をつなぐ力があるということを感じた。
- 話に出ていた下川町では、オリジナルの SDGs ピンバッジを作成。SDGs バッジを付けていると SDGs に取り組んでいる人であることがわかり、電車で声をかけられ、そこから話が広がるなど、予想しないところで人とつながることができる。さらに下川町では、ピンバッジを金属でなく、地元の木でつくることにより、「ゴール 15」の持続可能な森林経営に貢献、さらにそうしたことにより、「ゴール 8」の雇用に貢献されているということも打ち出されている。さらに、全国に配ることで、パートナーシップも構築され、SDGs をツールとして活用しながらうまくプロモーションされている。SDGs をうまく使うと、町の宣伝にもなるという事例だが、そうした突破口として、大阪にはローカルリソースとしてエンタメ力があると感じた。

【意見交換①（取組みの方向性、考え方）】

(村上シニアマネージャー)

- 「資料 3」2 ページの四角囲みのうち、「○」の 3 つ目に関して、主語がわからない。大阪府という組織ではなく、府民なども巻き込んで全体として取り組んでいくというメッセージなのか、そうでないのかをはっきりさせたほうが読み手は理解しやすい。また、語尾で「変容することをめざしていく」と記載されているが、変わるなら変わると表現したほうが良いのではないか。
- 方向性に関して主語にこだわる理由は、「みんな」を主語にするということが SDGs の 1 つの特徴であると理解しているから。誰を主語にするかは、きちんとした整理が必要。
- 四角囲みの下の考え方については、「背伸び感」が足りないという印象。せっかく大阪が SDGs を先導するということなのであれば、もう少し背伸びしてはどうか。今の表現では現状の追認にとどまる気がする。

(事務局)

- 四角囲みの下の考え方の方がやや後退している印象があるのは確かであり、指摘を踏まえ検討する。

(草郷教授)

- ・「資料3」2ページの四角囲みのうち、「○」の3つ目について、「個々の取組みが有機的に統合されること」という記載があるが、具体的にどういうことなのかがわからない。前回のワーキングでも、本日前半の議論でも、府民や大阪で活動している民間や行政がどのように主体となりSDGsに取り組んでいくのかを議論してきている。例えば、「それらの主体が協働していく仕組みをつくる」など、ワーキングの議論が反映されるような表現がよいのではないか。事なかれ主義的な、玉虫色の表現にならないように修正していただきたい。

(事務局)

- ・ご指摘のとおり、有機的に統合という表現では他人事のような感じもするので、記載を検討したい。

(加藤課長)

- ・資料に記載されている「たたき台」は、府の狙っている方向性として理解できる。また、3つ目の○に関しては、府として具体的に府民や民間を巻き込んでいく仕組みづくりやアクションをどうするかについては、後々、「たたき台」にあるような考え方や方向性に基づき、提示していく必要があるのだと思う。資料の「たたき台」は、まさに、大阪府がいろいろなセクターを巻き込むハブ機能になる宣言だと解釈している。

(川久保先生)

- ・「資料3」2ページの四角囲みのうち、「○」の2つ目、時間軸の考え方について。この記載では、2025年の万博以降の取組みが、どうなるのかがわからない。2025年の万博である程度ここまでの取組みを行い、さらに2030年ではここまで達成する、そして、まちづくりはそこで終わるわけではないので、2030年以降もこういった取組みを一層加速、推進させていくといったような形にした方が、2025年の万博を踏まえた時間軸の捉え方として生き続けるのではないか。「たたき台」の文書もバックキャストिंग的でわかりやすいのだが一つの例としてお示しする。

(事務局)

- ・本来的には、2030年は「見据える」ものではなく、2030年にこうあるという考え方に触れるべきということをご指摘のとおり。書き方をどうするかはあるが検討させていただく。

(中島副本部長)

- ・学生や女性など、誰にでも理解していただくためには、文書が難しすぎる印象。事例をもとに示すなど、わかりやすい表現方法を工夫いただけるとより良い。中でも、「大阪の成長・発展や府民の豊かな暮らしの実現」に関しては、誰もが興味あること。大阪府が具体的にどう考えているのかを知りたいと思う。そういったところが表現としてフォローされると良いと感じた。

(事務局)

- ・四角枠囲みの下の記載は、わかりやすく記載しようとして工夫したものなので、この内容にもう少し前向きな感じや事例なども加えることができると、府民の皆様にも理解いただけるようなものになると思う。それこそ、大阪弁で考えるということも一案。ご指摘の点を踏まえ、ブラッシュアップさせていただく。

(茅野医官)

- ・「誰一人取り残さない」、「万博のテーマである“いのち輝く未来社会”は SDGs が達成された社会」といった形で、必要なキーワードが盛り込まれていることは素晴らしいと思う。

(加藤課長)

- ・「誰一人取り残さない」という言葉は、かなりチャレンジングなポイント。先ほどの議論で、もう少し背伸びをしてはどうかという意見、また、成長と安全・安心による豊かな大阪を実現するとは何を意味するのかという指摘もあったが、それらにも関わってくる。誰一人取り残さないという観点と、大阪の弱みを克服していく言葉とを結び付けていくと、かなりチャレンジングな目標設定、宣言になる。

(事務局)

- ・第1回のワーキンググループでも、大阪人の親しみやすさということと、誰一人取り残さないというキーワードが本当につながっているのかという点でご議論をいただいたところ。こうした点と大阪の強み、弱みなどの分析をうまくつなぎ合わせ、府民の誰もが理解いただけるようなところまで構成を考えさせていただく。

【意見交換②（府として注力すべき柱となるテーマについて）】

(茅野医官)

- ・「資料3」2ページの方向性や考え方は、国連のアジェンダを踏まえ、しっかり達成をめざすという姿勢が示されており大変良いと思うが、具体的取組みを考えるための、3ページの社会課題の分析が、国内における各府県と競争していく文脈に落とし込まれてしまっている印象。
- ・SDGs は国際課題であり、世界に誇る大阪の強みといったような形で、他の国の人が見たときにも「大阪はすごい」と納得いただけるようなことを意識すべき。
- ・日本国内の差異は、グローバルな観点では微妙な差となる。国内何位であるといったレベルでの弱みは、諸外国には響かない。日本が他の国より優れていること、その中でも大阪が秀でていることは何かといった視点が必要。
- ・例えば、人口減少、少子高齢化の進行については、「いのち輝く未来社会」をめざす大阪として、こういった工夫でうまく対応できているという話であれば、世界も驚く。
- ・健康寿命も、国内比較では他県に比べ短いかもしれないが、世界的にみるとすごく長い。SDGs の文脈で考えた場合、弱みとして大きく取り上げるよりも延伸への工夫を強調した方がいいのではないかな。
- ・重要なのは、誰をオーディエンス（メッセージの受け手）とするのか、またその受け手に対し、どういった表現であれば伝わるのかといったことを考慮すべきということ。
- ・諸外国と比べると、子どもの学力も高い。国内の小さな差異よりも、むしろグローバルな文脈で本当に日本、大阪が強い部分、あるいは劣っている部分についてのどのような工夫でカバーしているのかといったことについて、SDGs の議論の中では、SDGs の文脈の中で考え、万博でどのように表現するかにつなげていくと、より効果的なプレゼンになると思う。

(事務局)

- ・ご指摘のとおり、資料の SWOT 分析は、府のビジョンを策定する中で整理したものであるため、SDGs の観点では、もう少し諸外国との比較の中でこういった状態にあるのかといったことが必要。

(川久保准教授)

- ・4 ページで示されている、一つのゴールを中心に考える「パターン 1」と複数のゴールを中心に考える「パターン 2」の違いについて、どちらが良いかを判断するというものではないが、個人的には複数のゴールを中心に据えて考えていくほうが良いのではないかと思う。
- ・資料では SDGs で重要視されているトリプルボトムライン（経済、社会、環境）を踏まえ、三角形でパターンを示しておられるが、こうした整理は今まで見たことがなく、非常に面白いと思う。三角形の構造は、建築学で「トラス」と呼ばれ、非常に強い構造とされている。JR 大阪駅の屋根も三角形をつなぎ合わせた立体トラス構造になっている。例えば、ある取組みの三角形の隣に上下を入れ替えた三角形をつなぎ合わせていくとトラス橋の形になる。6 ページのバリエーション図では三角形がそれぞればらばらとなっているが、大阪府の行政としての三角形の取組みを軸に民間企業としての三角形、市民セクターの三角形などをどんどん組み合わせ、より強い構造体にし、それを橋のような形として表現すれば、SDGs を使って、今の世代から次の世代へつなぐという意味を持たせることもできるかもしれない。

(村上シニアマネージャー)

- ・私も三角で整理する見せ方はとてもよいと思う。サステナビリティを考えるにあたって、環境や社会だけでなく、経済面も重要ということがしっかり伝わる。
- ・パターンについては、いくつ作るのかということも整理が必要。中心ゴールをいくつにするかは、多くの方が見て、どちらがわかりやすいかを考えればそれで良い。
- ・また、先ほど指摘のあったオーディエンスをどう考えるかという視点は重要。例えば、「パターン 1」は、製薬会社の取組みとも受けとれる。こういった観点からは、例えば、17（パートナーシップ）などを複数ゴールとして据えるなどすれば、行政的な印象になる。また、最終的なパターンの図形については、美術系の学生たちと考えるというのも一つのアイデア。面白さが活きるのでは。

(事務局)

- ・例示で複数ゴールを「3_健康」と「11_まちづくり」に据えたのは、まちづくりは行政の責務であるという理由から。「17_パートナーシップ」は、中心に据えるという議論もあったが、もう少し広く全てのゴールに関連するイメージで周りを囲むような図にしている。

(草郷教授)

- ・パターンを考えるうえではストーリーが大事。整理の流れとしては、ストーリーをどうするのか、また、そのストーリーがどのように展開されるのが重要。
- ・パターンを考えてストーリーを抽出するのではなく、大阪の強みを活かし、大阪を引き上げるためのストーリーが何なのかを整理し、その整理の結果、中心軸をどうするのかを検討し、関連する目標と紐づけて、パターン化していくということだと思う。
- ・また、5 ページのストーリーの例についても、3 番を中心に見せることもできるし、11 番に市民と行政の

協働といった概念が含まれているのであれば、3 番と 11 番が中心と考えることもできる。市民セクターや行政セクターなどそれぞれの取組み主体が異なり、それぞれがこだわる核になる目標がある。あまり複雑にしすぎるのではなく、図解を見たときに、各々の主体の課題の関わり方がどうなっているかが見えるような図解にするのが大事。

- ・最初にパターンありきではなく、ストーリー、材料、目標を整理し、それを踏まえ、どのようにパターンに置き換えていくのかという流れではないのかと思う。

(事務局)

- ・資料は、万博もあり、健康というゴールは外せないのではないのかということと、まちづくりは行政の役割として重要という観点から、どういったパターンのストーリーが展開できるかという「たたき台」としてお示したものの。大阪府としてどういったストーリーがあるのかといったことはご指摘のとおり。

(草郷教授)

- ・1 枚のスライドの中でも、例えば、5 ページでは、「3_健康」が中心となっているが、「11_まちづくり」を中心にずらしてもストーリーが成り立つのではないかという意味の指摘。そう考えると、細かくパターン分けしていくことにどれだけ重みがあるのか。
- ・ストーリーの概念図を重視し、それをどう表現するのか。その中で 3 原則や異なるセクターがどう関わるのか、また何を中心に据えるべきかを考えていくべき。
- ・例えば、資料では、「市民との協働」が入っていないが、健康に関連した市民の「いきいき 100 歳体操」などはいろいろなところで展開されているわけで、まちづくりにも関連してくる。あるいは、健康寿命を延ばそうとしたときに、地産地消というキーワードで 3 番と 12 番をつなげることもできる。そういった形で、府域で行われている様々な取組みが概念図の中でつながってくるという見せ方が重要。資料の例としてはとてもよいので、もう少し広がりを見せることができれば、まさに有機的な統合を具体化できる。

(茅野医官)

- ・「たたき台」のように、「いのち輝く未来社会のビジョン」をもとに社会課題やめざすべき姿を整理されることも素晴らしいが、先に答えがあって整理するという手法もある。例えば、何をもって「いのち輝く未来社会」と言えるのかを考えたとき、高齢化で人口減少も生じているが、高齢者の QOL が高く、みんなが満足に生活していて、社会参画も多く、就労率も高く、犯罪も少ない、そういった大阪となるために、どういった工夫をしていくのか、そのために行政がどのようにコーディネートしていくのかといったようなことが言えると、有機的な関係性を持つストーリーになるのではないか。

(事務局)

- ・いのち輝く未来社会をめざすビジョンの中でもストーリーを謳っているので、もう一度整理して検討させていただく。

(村上シニアマネージャー)

- ・今回の整理は、「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」の SDGs の観点からの焼き直し版ではなく、ビジョンの考え方に SDGs を加えると、もっとこうなるといったようなメッセージ性が必要。これは、先

ほど申し上げた「背伸び感」と同じ意味。

- ・今までやってきたこととは違う感じを出してほしい。加えて、大阪府民みんなが知っているという状態が同時達成されていくということが、これまでのビジョンにはない SDGs ならではの視点となる。決して屋上屋を重ねるというわけではなく、本当にプラスアルファということが言えるようになると良い。

(事務局)

- ・いのち輝く未来社会をめざすビジョンと同じであれば作る意味がないということはお指摘のとおり。SDGs の視点を加えると、こういう風にもっと前に進むといったことがわかるよう整理していく。

(草郷教授)

- ・先ほどの指摘はとても大事な視点。2 ページの考え方にある「変容する」という表現をどうするかということにもつながる。変わっていくということもよいが、さらに超えていくといったような野心的な表現になるとよい。

(加藤課長)

- ・健康が中心というのは一つの柱となって良い。一方で、6 ページでは、そういった中心をいくつか考えていくバリエーションもあるということが示唆されていると思うので、SWOT 分析にある健康以外の強みの側面、また大阪の成長戦略にある価値創造、中継都市といった視点も別の柱に据えても良いのではないか。「ゴール3」の健康を中心とする枠組みだけでは、一部の府民が自分には関係ないと受け止めてしまう可能性もありうる。例えば、大阪の成長戦略の視点に加え、次世代の尊重、教育、貧困などから、柱を三つほど考え、誰一人取り残さないというコンセプトに挑戦していくといった形になっても良い。

(事務局)

- ・教育や子どもは健康だけでは弱くなっている側面もあるので、再度検討を深める。
- ・また、資料の SWOT 分析は体系的な整理だけになっているので、もう少し深掘りし、府としてできていること、できていないことなどは整理したほうが良いと考えており、現状を踏まえたうえでこういったストーリーを考えていくといったように、うまくつながりをもって説明をできるよう、背景としてこういったレベルにあるのかを示したほうが府民にもわかりやすいと思うので、整理させていただく。

以上